

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第62期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社四電工
【英訳名】	YONDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 武井 邦夫
【本店の所在の場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 忠員
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 忠員
【縦覧に供する場所】	株式会社四電工徳島支店 (徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115) 株式会社四電工高知支店 (高知県高知市棧橋通2丁目2番25号) 株式会社四電工愛媛支店 (愛媛県松山市六軒家町1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	66,945	71,051	71,672	69,181	68,013
経常利益 (百万円)	2,720	3,143	3,377	1,474	560
当期純利益 (百万円)	1,600	1,533	1,522	915	4
包括利益 (百万円)	-	-	946	845	463
純資産額 (百万円)	40,374	41,422	41,935	42,385	41,525
総資産額 (百万円)	68,781	66,403	71,250	66,130	66,840
1株当たり純資産額 (円)	1,024.25	1,051.38	1,065.77	1,077.35	1,055.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.63	38.96	38.68	23.27	0.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	62.3	58.9	64.1	62.1
自己資本利益率 (%)	4.0	3.8	3.7	2.2	0.0
株価収益率 (倍)	11.6	11.2	9.7	14.8	2,909.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,440	2,067	3,640	2,204	1,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,217	1,759	1,764	1,498	523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	606	745	722	328
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,737	5,439	6,569	6,553	6,771
従業員数 (人)	2,376	2,386	2,367	2,370	2,396

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	64,781	68,340	69,278	66,934	65,818
経常利益 (百万円)	2,370	2,696	3,034	1,085	196
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,238	1,300	1,341	671	231
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	38,916	39,736	40,111	40,316	39,221
総資産額 (百万円)	65,240	63,455	68,839	64,257	65,084
1株当たり純資産額 (円)	988.46	1,009.65	1,019.42	1,024.78	997.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	31.42	33.03	34.08	17.06	5.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	62.6	58.3	62.7	60.3
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3	3.4	1.7	0.6
株価収益率 (倍)	15.1	13.2	11.0	20.2	-
配当性向 (%)	31.8	30.3	29.3	58.6	-
従業員数 (人)	2,089	2,111	2,116	2,125	2,153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第62期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期以外の各期においては、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載を省略している。

2 【沿革】

昭和38年5月	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の合併により、資本金4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町2丁目3番地の9に設立 徳島・高知・愛媛・香川の4支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年5月	広島営業所を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の2に移転
昭和41年3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町1丁目8番24号に変更
昭和47年5月	株式額面変更のため坂出市御供所町3丁目5番7号所在の四国電気工事株式会社 (旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年7月	本店を高松市松島町1丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年3月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成4年11月	文理営業所を設置
平成6年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年3月	九州営業所を設置
平成8年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成9年4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成9年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高PFIサービスを設立(現・非連結子会社)
平成22年11月	株式会社徳島農林水産PFIサービスを設立(現・非連結子会社)
平成23年4月	株式会社大洲給食PFIサービスを設立(現・非連結子会社)
平成24年3月	東北営業所を設置
平成24年12月	株式会社仁尾太陽光発電を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社1社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイトに発注している。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注している。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

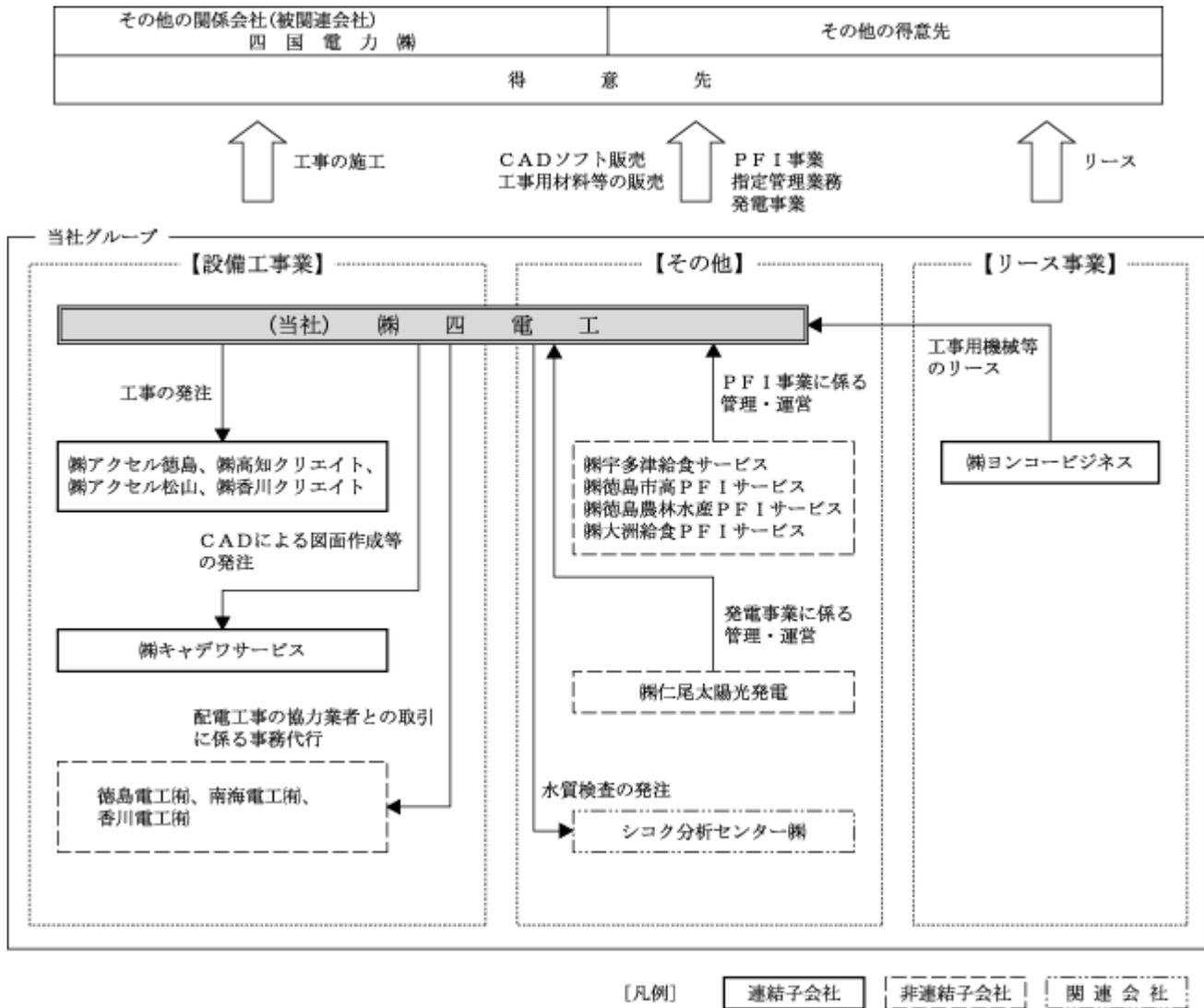
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事用材料等の販売を行っている。

非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービスはPFI事業を、また、(株)仁尾太陽光発電は太陽光発電事業を営むことを目的に設立された会社である。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



(注) ㈱仁尾太陽光発電は、香川県三豊市において太陽光発電事業を行うため、平成24年12月19日に設立した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 2	香川県 高松市	30	リース事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任4名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約、 リース資産購入資金の貸付、 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 2	香川県 高松市	10	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 2	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 2	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 2	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 2	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 3	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.4	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,221
リース事業	14
その他	25
全社(共通)	136
合計	2,396

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,153	42.3	20.2	6,214,000

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,992
リース事業	-
その他	25
全社(共通)	136
合計	2,153

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成25年3月31日現在の組合員数は1,302名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年内は円高や海外経済の減速などから輸出や生産活動が弱含みとなり、個人消費も停滞が続くなど景気減速が懸念される状況で推移したが、年末の政権交代をきっかけに、円安・株高への反転や個人消費も回復に向かうなど一部で持ち直しの動きがみられるようになった。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は68,013百万円(前連結会計年度比 1.7%減少)となり、営業利益は 97百万円(同 88.5%減少)、経常利益は560百万円(同 62.0%減少)、当期純利益は 4百万円(同 99.5%減少)となった。

なお、セグメントの業績は以下のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、震災復興を中心に公共工事は堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、熾烈な受注競争に加え、全国的な資材・労働者不足がより顕著化するなど、厳しい状況が続いた。

こうした中、当社グループでは、電力関連工事の減少を太陽光発電関連工事など非電力分野の受注でカバーすべく積極的な営業活動を展開するとともに、合理化・効率化による原価低減を進め、業績の確保に全力をあげて取り組んだ結果、完成工事高は 65,512百万円(同 2.3%減少)、セグメント損失は 114百万円(前連結会計年度はセグメント利益 666百万円)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 2,602百万円(同 2.3%増加)、セグメント利益は 243百万円(同 12.9%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 1,099百万円(同 39.8%増加)、セグメント利益は 50百万円(同 102.2%増加)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金収入が、投資活動、財務活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 217百万円増加し、6,771百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出 3,271百万円があったものの、仕入債務の増加 1,669百万円や減価償却費 1,326百万円及び前払年金費用の減少 751百万円による資金の増加などにより、1,069百万円の資金収入(前連結会計年度は 2,204百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入 1,112百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 1,931百万円などにより、523百万円の資金支出(前連結会計年度は 1,498百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどから、328百万円の資金支出(前連結会計年度は 722百万円の資金支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	63,886	65,107	1.9
リース事業	1,342	1,407	4.8
その他	786	1,099	39.8
合計	66,015	67,613	2.4

- (注) 1. リース事業及びその他については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	67,052	65,506	2.3
リース事業	1,342	1,407	4.8
その他	786	1,099	39.8
合計	69,181	68,013	1.7

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
四国電力株	36,429	52.7	34,324	50.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第62期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 61 期	配電工事	3,811	30,321	34,132	31,544	2,587	40.5	1,048	31,372
	送電・土木工事	631	4,251	4,882	3,511	1,371	42.7	585	3,904
	電気・計装工事	9,164	16,423	25,587	14,753	10,834	8.1	881	14,846
	空調・管工事	3,513	9,040	12,554	8,506	4,047	10.0	403	8,422
	情報通信工事	4,978	3,012	7,990	7,897	92	67.6	62	4,436
	計	22,099	63,048	85,148	66,214	18,933	15.7	2,981	62,982
第 62 期	配電工事	2,587	29,960	32,548	30,262	2,286	32.8	749	29,962
	送電・土木工事	1,371	2,862	4,233	3,626	606	34.6	210	3,251
	電気・計装工事	10,834	18,471	29,305	18,171	11,133	8.0	894	18,184
	空調・管工事	4,047	7,315	11,363	9,104	2,259	11.7	264	8,965
	情報通信工事	92	5,768	5,861	3,613	2,248	14.9	335	3,885
	計	18,933	64,379	83,313	64,778	18,534	13.2	2,453	64,250

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む、したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	配電工事	2.4	0.4	97.2	100
	送電・土木工事	86.5	13.5	-	100
	電気・計装工事	17.9	82.1	-	100
	空調・管工事	25.2	74.8	-	100
	情報通信工事	82.3	17.7	-	100
第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	配電工事	2.1	0.8	97.1	100
	送電・土木工事	65.8	34.2	-	100
	電気・計装工事	22.2	77.8	-	100
	空調・管工事	24.7	75.3	-	100
	情報通信工事	73.2	26.8	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	配電工事	31,280	6	257	31,544
	送電・土木工事	3,167	103	240	3,511
	電気・計装工事	557	2,182	12,013	14,753
	空調・管工事	891	439	7,175	8,506
	情報通信工事	365	5,184	2,347	7,897
	計	36,262	7,916	22,035	66,214
第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	配電工事	29,977	10	274	30,262
	送電・土木工事	3,399	56	170	3,626
	電気・計装工事	199	3,272	14,699	18,171
	空調・管工事	261	1,273	7,569	9,104
	情報通信工事	304	743	2,564	3,613
	計	34,143	5,357	25,277	64,778

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第61期

四国電力(株)	伊方発電所新事務所新設設備工事
西松建設(株)	吉野川市学校給食センター建設工事
法務省	高松刑務所炊場棟等新営(電気設備)工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路灰ノ木原工事
奥村組	いの町立国民健康保険 仁淀病院改築工事

第62期

大成建設(株)	(仮称)大橋地区再開発計画のうち1 - 1棟工事
四国電力(株)	阪大微研瀬戸支線新設
東かがわ市	平成23・24年度大川中学校区統合小学校校舎等建設工事(設備)
大成建設(株)	東京理科大学葛飾キャンパス体育館・F・F'棟新築工事
(株)徳島農林水産 PFIサービス	徳島県立農林水産総合技術センター整備運営事業(1期)

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	2,227	-	58	2,286
送電・土木工事	596	-	10	606
電気・計装工事	86	4,856	6,190	11,133
空調・管工事	128	404	1,726	2,259
情報通信工事	63	-	2,185	2,248
計	3,102	5,260	10,171	18,534

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

香川県	香川県立中央病院電気設備工事	平成25年11月完成予定
新進建設(株)	渭南病院増築・改修工事	平成26年12月完成予定
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 広峰山他2トンネル照明設備更新工事	平成25年7月完成予定
(株)仁尾太陽光発電	仁尾町太陽光発電設備設置工事	平成25年10月完成予定
(株)フジタ	佐川町立高北国民健康保険病院耐震化事業増改修工事	平成25年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

日銀による金融緩和の一層の強化や政府の緊急経済対策等による景気回復期待の高まりなど、先行きに明るい兆しが窺えるものの、当社グループにおいては、主な事業エリアである四国地域における公共投資や民間設備投資は一進一退の状況が続くと予想され、受注競争の激化に伴う更なる工事採算性の低下や電力関連工事の一層の抑制など、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみている。

当社グループは、このような厳しい経営環境にはあるが、再生可能エネルギー及び省エネルギー分野での提案営業や新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めるとともに、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、受注の獲得及び業績の回復に努めていく。

また、節目となる設立50周年の本年を当社改革の元年とし、グループを取り巻く厳しい環境変化をコスト構造改革の好機と捉え、強靱な事業経営体質の実現を目指して、グループ一丸となり着実に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力(株)の設備投資の動向

当社グループの売上高の過半を占める四国電力(株)の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数値計算上の差異は、発生翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発を行い、その他においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、設備工事業で15百万円であり、当該金額には受託研究にかかる費用8百万円を含めている。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりである。

(設備工事業)

配電・送電線の架空線張替工事や保守工事において、作業環境の改善や省力化、保守技術の高度化等に効果のある工具・工法の開発及び改良を行っている。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、「レーザー計測器を用いた電線弛度測定技術」の開発に取り組み、試作装置の改良や試験・検討を実施した。

また、配電工事における「間接活線工法(注)」の適用拡大に向けた取り組みとして、各種工具の試作・改良や検証作業を実施した。

(注) 間接活線工法

高圧活線作業の際、絶縁操作棒などを用い、高圧充電部に直接接触せずに作業する工法。作業環境が向上し、感電災害の発生を防止する効果があるとともに、充電部などへの防護が不要になるため、作業時間の短縮を図ることができる。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ、電気・計装工事が増加したものの、情報通信工事及び配電工事が減少したことにより、完成工事高が1,545百万円減少し、売上高合計は68,013百万円(前連結会計年度比1,168百万円減少)となった。

また、利益面は、売上高の減少に加え、受注競争激化に伴う採算性の低下などにより、営業利益は97百万円(同752百万円減少)、経常利益は560百万円(同914百万円減少)となり、当期純利益は4百万円(同911百万円減少)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、土地、建物等の設備投資資金並びにリース事業を行っている(株)ヨンコービジネスのリース用資産の取得資金であり、同社が一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払とともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

また、本店新築移転先の用地取得により、設備投資額が営業活動に伴う資金収入を上回ったが、投資有価証券の売却及び償還による資金収入などにより、借入金残高は横ばいとなっている。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、66,840百万円(前連結会計年度末比710百万円増加)となった。

流動資産の増加(同3,320百万円増加)は、受取手形・完成工事未収入金等が3,280百万円増加したことなどが主な要因である。

固定資産の減少(同2,610百万円減少)は、本店新築移転先の用地取得等に伴い有形固定資産が628百万円増加したものの、売却及び償還並びに評価損の計上に伴い投資有価証券が2,375百万円減少したことや前払年金費用の減少に伴い長期前払費用が754百万円減少したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、25,314百万円(同1,569百万円増加)となった。

流動負債の増加(同2,172百万円増加)は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が1,659百万円増加したことなどが主な要因である。

固定負債の減少(同602百万円減少)は、繰延税金負債が515百万円減少したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、41,525百万円(同859百万円減少)となった。

その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から62.1%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,077.35円から1,055.71円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,974百万円であり、その主なものは、設備工事業における本店新築移転先の用地や工事中機械装置・車両運搬具の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	1,830	50	(3,018) 30,395	801	2,681	299
徳島支店 (徳島県徳島市)	1,138	5	(375) 47,943	1,951	3,095	421
高知支店 (高知県高知市)	1,350	6	(3,250) 74,203	2,324	3,681	404
愛媛支店 (愛媛県松山市)	750	5	(11,770) 55,804	2,989	3,745	572
香川支店 (香川県高松市)	1,220	18	(726) 39,597	2,226	3,464	394

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコー ビジネス	本店 (香川県 高松市)	設備工事業	-	1,932	-	1,932	14
		リース事業	-	8	-	8	

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。建設仮勘定のうち主なものは、本店新築移転先用地の取得費用 918百万円(面積 9,835m²)である。
2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は 89百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	331	22
徳島支店	2,904	94
高知支店	12,802	2,963
愛媛支店	6,194	20
香川支店	2,037	60

5. 国内子会社 (株)ヨンコービジネスの「設備工事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

本店・事業所の老朽化や防災機能強化に対応するための設備の拡充更新、新規事業領域の開拓に伴う設備投資、工事中機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 本店移転新築 (香川県高松市)	土地・建物他	3,030	924	自己資金	平成26年12月完成予定 (延床面積：約6,000㎡)
(株)四電工 安芸市太陽光発電所 (高知県安芸市)	太陽光発電設備	756	-	借入金及び 自己資金	平成25年12月完成予定 (発電出力：2,480kW)
(株)四電工 須崎営業所移転新築 (高知県須崎市)	土地・建物他	407	-	自己資金	平成26年6月完成予定 (延床面積：約1,500㎡)
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	292	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具	137	-		
	工具器具備品	247	-		
	計	676	-		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(その他)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

- (注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円
2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。
3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。
4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	15	92	61	-	2,992	3,198	-
所有株式数 (単元)	-	8,788	87	14,805	1,094	-	15,080	39,854	784,675
所有株式数 の割合(%)	-	22.05	0.22	37.15	2.74	-	37.84	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 1,304,332株は「個人その他」に 1,304単元、「単元未満株式の状況」に 332株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	2,231	5.49
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445	1.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	1.09
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
計	-	20,944	51.54

- (注) 当社は自己株式 1,304千株(3.21%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,550,000	38,550	-
単元未満株式	普通株式 784,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,550	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 332株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番22号	1,304,000	-	1,304,000	3.21
計	-	1,304,000	-	1,304,000	3.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,124	2,594,044
当期間における取得自己株式	3,443	1,148,277

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	547	256,878	-	-
保有自己株式数	1,304,332	-	1,307,775	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第62期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	196	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	625	520	475	375	354
最低(円)	385	432	291	281	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	298	316	343	354	329	336
最低(円)	273	275	309	319	300	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		武井 邦夫	昭和23年 3月28日	昭和47年 4月 四国電力(株)入社 平成19年 6月 同社常務取締役火力本部長 " 21年 6月 同社常務取締役電力輸送本部長 " 23年 6月 当社取締役社長(現在)	(注) 4	37
専務取締役 (代表取締役)	企画広報部 ・人事労務部 ・資材部 担当	島田 新一	昭和27年 1月28日	昭和49年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社人事労務部長 " 21年 6月 同社支配人人事労務部長 " 23年 6月 同社常務執行役員人事労務部担 任 " 25年 6月 当社専務取締役(現在)	(注) 4	10
常務取締役	電力本部 長、安全部 担当	池田 章	昭和26年 4月11日	昭和49年 4月 四国電力(株)入社 平成17年 6月 当社理事電力本部配電部長 " 19年 6月 四国電力(株)営業推進本部配電部 長 " 21年 6月 同社支配人営業推進本部副本部 長配電部長 " 22年 6月 当社常務取締役電力本部長 (現在)	(注) 4	16
常務取締役	情報通信本 部長、事業 開発部・情 報化推進室 ・CAD開発 部担当	川原 昭人	昭和27年11月19日	昭和50年 4月 四国電力(株)入社 平成20年 6月 同社支配人電力輸送本部系統運 用部長 " 23年 6月 当社常務取締役情報通信本部長 (現在)	(注) 4	15
常務取締役	営業本部 長、PFI/ PPP推進部 担当	野方 雅裕	昭和26年 5月24日	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 21年 6月 当社理事香川支店長 " 23年 6月 当社取締役香川支店長 " 24年 6月 当社常務取締役営業本部長 (現在)	(注) 4	9
常務取締役	総務部・経 理部担当	岡崎 明	昭和29年12月29日	昭和52年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社監査役室長 " 22年 6月 同社経理部長 " 23年 6月 同社執行役員経理部長 " 24年 6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	6
取締役	人事労務部 長兼人材開 発センター 長	浪越 敬二	昭和32年 1月24日	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社経理部長 " 22年 6月 当社理事経理部長 " 23年 6月 当社取締役経理部長 " 25年 6月 当社取締役人事労務部長兼人材 開発センター長(現在)	(注) 4	13
取締役	営業本部副 本部長兼香 川支店長	穴吹 正春	昭和28年 9月16日	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 3月 ㈱香川クリエイト出向 取締役社 長 " 21年 6月 同社出向 取締役社長 当社理事 " 22年 3月 当社理事営業本部ECO事業部長 " 23年 3月 当社理事夢・ビジョン推進室長 " 23年 6月 当社理事夢・ビジョン推進室長 兼事業革新部長 " 24年 6月 当社取締役香川支店長 " 25年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼 香川支店長(現在)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長兼東 京本部長	野坂 哲也	昭和30年11月24日	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社高知支店営業部長 " 21年6月 当社営業本部営業部長 " 23年6月 当社理事営業本部営業部長 " 24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 東京本部長(現在)	(注) 4	4
取締役	徳島支店長	辻岡 晃	昭和28年3月15日	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 当社徳島支店設備工事部長 " 22年6月 当社理事徳島支店設備工事部長 " 23年6月 当社理事徳島支店長 " 25年6月 当社取締役徳島支店長(現在)	(注) 4	10
取締役	愛媛支店長	国光 昭男	昭和28年11月3日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社愛媛支店営業部長 " 23年6月 当社理事愛媛支店副支店長兼営 業部長 " 25年6月 当社取締役愛媛支店長(現在)	(注) 4	3
取締役	大阪本部長	重松 雅男	昭和29年10月13日	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社徳島支店営業部長 " 23年3月 当社大阪本部副本部長兼営業部 長 " 23年6月 当社理事大阪本部副本部長兼営 業部長 " 24年6月 当社理事大阪本部長 " 25年6月 当社取締役大阪本部長(現在)	(注) 4	4
取締役	電力本部副 本部長兼建 設部長	森下 博	昭和30年2月7日	昭和54年4月 四国電力(株)入社 平成20年3月 同社高知支店副支店長 " 22年3月 当社電力本部建設部部长 " 23年6月 当社電力本部建設部長 " 24年6月 当社理事電力本部建設部長 " 25年6月 当社取締役電力本部副本部長兼 建設部長(現在)	(注) 4	3
取締役 (非常勤)		宮内 義憲	昭和28年2月15日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成20年6月 同社総務部長 " 21年6月 同社支配人総務部長 " 23年6月 同社常務執行役員松山支店長 " 25年6月 同社常務取締役(現在) " 25年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	3
常任監査役 (常勤)		吉野 豪	昭和28年1月6日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事人事労務部長兼人材開 発センター長 " 23年6月 当社取締役人事労務部長 " 25年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 7	8
監査役 (常勤)		玉野 弘	昭和29年8月10日	昭和56年4月 当社入社 平成19年12月 当社香川支店高松営業所長兼配 電工事センター長 " 22年3月 当社電力本部配電部副部長 " 23年3月 当社電力本部配電部部长 " 23年6月 当社理事電力本部配電部部长 " 23年7月 当社理事徳島支店副支店長兼配 電部長 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		地紙 俊彦	昭和26年10月11日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人原子力本部原子燃料部長 " 21年6月 同社上席支配人原子力本部原子燃料部担任 " 23年6月 同社常務執行役員原子力本部副本部長 " 24年6月 同社監査役(現在) " 24年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	2
監査役 (非常勤)		別枝 修	昭和24年11月4日	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人土木建築部長 " 21年6月 同社上席支配人土木建築部長 " 23年6月 同社常務取締役 " 25年6月 当社監査役(現在) " 25年6月 (株)四電技術コンサルタント代表取締役社長(現在)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		鍋嶋 明人	昭和28年1月17日	昭和51年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)高松事務所入所 平成10年5月 同監査法人高松事務所代表社員 " 18年10月 公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所開設 同所所長(現在) " 23年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						165

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 宮内義憲は、社外取締役である。
3. 監査役 地紙俊彦、別枝修及び鍋嶋明人は、社外監査役である。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

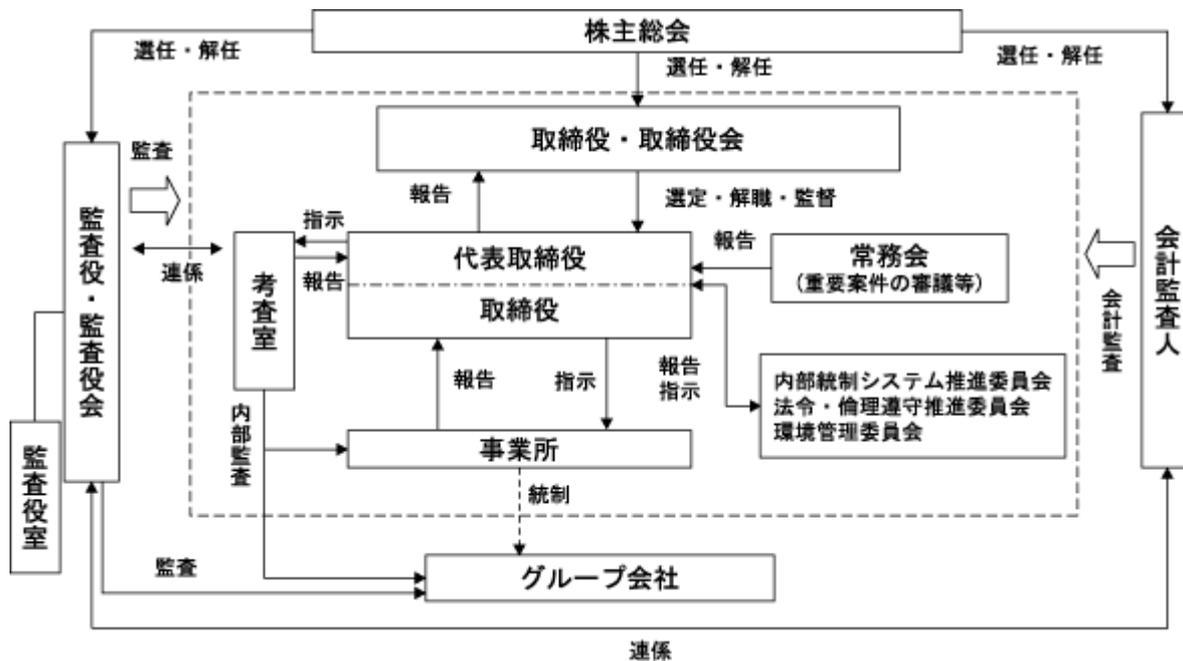
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営環境がめまぐるしく変化する中で、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行うとともに、組織内のあらゆる階層において法令・倫理遵守(コンプライアンス)の意識づけと実践を徹底する観点から、内部統制システムの再構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に努め、企業価値の増大を図っていく。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針(業務の適正を確保するための体制)」を平成18年5月25日の取締役会において決議し、業務の適正確保に向けた取り組みを推進している。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役14名で構成されており、原則として月1回開催し、法令、定款に定める事項その他経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は取締役14名中1名となっている。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行う他、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、取締役の任期を「選任後1年以内」とすることを定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

事業運営に関するリスクについては、「リスク管理要領」に基づき、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、自然災害などによる非常事態に関するリスクについても、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士その他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

なお、コンプライアンスの一層の推進を図るため、社長を委員長とする「法令・倫理遵守推進委員会」の指導のもと、「四電工グループ行動規範」、「四電工グループ行動規範ガイドライン」及び関連法令等の厳格な遵守はもとより、社会規範に沿った良識ある事業運営を徹底すべく、全社を挙げた活動を実践している。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には4名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取り締め、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に連携するとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任している。

社外取締役 宮内義憲は、筆頭株主である四国電力株式会社の常務取締役で、社外監査役 地紙俊彦は、同社の監査役である。当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

社外監査役 別枝修は、四国電力株式会社の元常務取締役で、現在、株式会社四電技術コンサルタントの代表取締役社長である。当社は同社と一般設備工事の請負等の取引関係がある。

社外監査役 鍋嶋明人は、公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所の所長及び株式会社タダノの社外監査役であるが、いずれも当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を当社経営に活かし、取締役会の一層の活性化を図るとともに、客観的な立場から当社の経営及び事業活動に対し積極的な提言・助言を行う役割を担っている。また、社外監査役は、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	194	12	18
監査役 (社外監査役を除く。)	40	38	1	2
社外役員	6	6	-	6

(注) 1. 平成24年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(社外監査役)に対する報酬等の額を含めている。

2. 平成24年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。役員退職慰労金には、同制度廃止以前に計上した役員退職慰労引当金繰入額(当事業年度対応額)9百万円(取締役8名に対し8百万円、監査役2名に対し1百万円)を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、定期月額報酬であり、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,444百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	244	良好な取引関係の維持
トモニホールディングス(株)	354,552	142	同上
(株)百十四銀行	355,110	136	同上
(株)伊予銀行	169,063	123	同上
(株)阿波銀行	216,472	109	同上
(株)中国銀行	97,200	108	同上
(株)フジ	29,800	54	同上
(株)四国銀行	71,361	22	同上
(株)かわでん	200	18	同上
第一生命保険(株)	160	18	同上
三浦工業(株)	7,260	15	同上
(株)関電工	30,243	12	同上
ニホンフラッシュ(株)	15,000	11	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	10	同上
(株)ダイヘン	30,000	8	同上
(株)トーエネック	15,574	7	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	5	同上
(株)高知銀行	49,850	4	同上
(株)中電工	5,565	4	同上
日本電信電話(株)	1,020	3	同上
(株)九電工	5,314	2	同上
(株)鶴見製作所	3,139	2	同上
(株)ユアテック	3,783	1	同上
(株)きんでん	1,610	1	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上

(注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2．(株)四国銀行以下の 21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	254	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	150	同上
(株)中国銀行	97,200	149	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	145	同上
(株)百十四銀行	355,110	137	同上
(株)阿波銀行	216,472	126	同上
ニホンフラッシュ(株)	15,000	54	同上
(株)フジ	29,800	53	同上
(株)かわでん	200	24	同上
(株)四国銀行	71,361	20	同上
第一生命保険(株)	160	20	同上
三浦工業(株)	7,260	17	同上
(株)関電工	30,243	13	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	13	同上
(株)ダイヘン	30,000	8	同上
(株)トーエネック	15,574	6	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	6	同上
(株)高知銀行	49,850	5	同上
(株)中電工	5,565	5	同上
日本電信電話(株)	1,020	4	同上
(株)鶴見製作所	3,139	2	同上
(株)九電工	5,314	2	同上
(株)ユアテック	3,783	1	同上
(株)きんでん	1,610	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	0	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上

- (注) 1. 上記の表には、非上場株式は含まれていない。
2. (株)かわでん以下の 20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,006	1,680	35	-	477	347

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、高倉康氏と田中賢治氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士5名、その他2名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	1	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の調査・分析に関する助言・指導業務である。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人等が主催する研修会、セミナーに参加する等積極的な情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,878	5,495
受取手形・完成工事未収入金等	6 14,586	6 17,867
リース投資資産	2,125	2,297
有価証券	1,080	459
未成工事支出金	2,666	2,244
その他のたな卸資産	1 1,128	1 1,089
繰延税金資産	783	747
その他	2,658	3,014
貸倒引当金	202	191
流動資産合計	29,704	33,024
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,228	15,503
機械、運搬具及び工具器具備品	9,244	9,238
土地	10,959	10,955
建設仮勘定	24	924
減価償却累計額	15,652	16,187
有形固定資産合計	19,805	20,433
無形固定資産		
その他	130	154
無形固定資産合計	130	154
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,920	2, 3 10,544
長期貸付金	242	117
長期前払費用	3,100	2,346
繰延税金資産	32	28
その他	229	216
貸倒引当金	35	27
投資その他の資産合計	16,490	13,227
固定資産合計	36,425	33,815
資産合計	66,130	66,840

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 10,446	6 12,106
短期借入金	400	490
1年内返済予定の長期借入金	622	593
未払金	5 5,123	5 5,687
未払法人税等	301	274
未成工事受入金	960	950
工事損失引当金	-	20
その他	6 1,831	1,736
流動負債合計	19,686	21,859
固定負債		
長期借入金	934	942
繰延税金負債	1,063	548
退職給付引当金	1,803	1,785
役員退職慰労引当金	176	12
その他	79	166
固定負債合計	4,057	3,455
負債合計	23,744	25,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,089	33,700
自己株式	609	611
株主資本合計	41,153	40,761
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,231	764
その他の包括利益累計額合計	1,231	764
純資産合計	42,385	41,525
負債純資産合計	66,130	66,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	67,052	65,506
その他の事業売上高	2,129	2,506
売上高合計	69,181	68,013
売上原価		
完成工事原価	60,071	59,434 ¹
その他の事業売上原価	1,755	2,063
売上原価合計	61,827	61,497
売上総利益		
完成工事総利益	6,981	6,072
その他の事業総利益	373	443
売上総利益合計	7,354	6,515
販売費及び一般管理費	2, 3 6,504	2, 3 6,418
営業利益	850	97
営業外収益		
受取利息	87	69
受取配当金	258	150
物品売却益	137	110
不動産賃貸料	97	98
その他	72	78
営業外収益合計	653	508
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	-	23
弔慰金	7	-
和解金	-	11
その他	20	9
営業外費用合計	28	45
経常利益	1,474	560
特別利益		
固定資産売却益	4 123	4 5
投資有価証券売却益	-	43
補助金収入	2	19
特別利益合計	125	67
特別損失		
固定資産売却損	5 3	-
固定資産除却損	6 63	6 32
投資有価証券売却損	-	116
投資有価証券評価損	45	347
特別損失合計	112	496

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,487	131
法人税、住民税及び事業税	336	323
法人税等調整額	235	196
法人税等合計	572	127
少数株主損益調整前当期純利益	915	4
当期純利益	915	4

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	467
その他の包括利益合計	1 70	1 467
包括利益	845	463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845	463
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
当期首残高	4,221	4,221
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,221	4,221
利益剰余金		
当期首残高	33,567	34,089
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	915	4
当期変動額合計	522	389
当期末残高	34,089	33,700
自己株式		
当期首残高	607	609
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	609	611
株主資本合計		
当期首残高	40,632	41,153
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	915	4
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	520	391
当期末残高	41,153	40,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	467
当期変動額合計	70	467
当期末残高	1,231	764

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,935	42,385
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	915	4
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	467
当期変動額合計	449	859
当期末残高	42,385	41,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487	131
減価償却費	1,368	1,326
退職給付引当金の増減額（ は減少）	150	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73	19
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10	20
有価証券評価損益（ は益）	0	5
投資有価証券評価損益（ は益）	45	347
前払年金費用の増減額（ は増加）	115	751
受取利息及び受取配当金	345	219
有価証券売却損益（ は益）	0	73
有価証券償還損益（ は益）	-	23
売上債権の増減額（ は増加）	1,557	3,271
リース投資資産の増減額（ は増加）	54	181
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,840	403
仕入債務の増減額（ は減少）	2,759	1,669
未収入金の増減額（ は増加）	335	99
未払金の増減額（ は減少）	430	702
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,214	10
未払消費税等の増減額（ は減少）	169	38
その他	653	445
小計	2,862	1,141
利息及び配当金の受取額	368	287
利息の支払額	23	19
法人税等の支払額	1,002	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の売却及び償還による収入	206	230
有形固定資産の取得による支出	1,281	1,931
有形固定資産の売却による収入	443	41
投資有価証券の取得による支出	1,103	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	327	1,112
無形固定資産の取得による支出	50	81
貸付けによる支出	120	-
貸付金の回収による収入	32	41
その他	46	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498	523

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	90
長期借入れによる収入	360	640
長期借入金の返済による支出	688	662
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	392	393
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	217
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	6,553
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,553	1 6,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)
(株)仁尾太陽光発電は、平成24年12月19日に設立した。)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、当社は、従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高 81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 15,797百万円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	1,128百万円	1,089百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	60百万円	67百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

4 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	436百万円	412百万円
(株)大洲給食PFIサービス	-	128百万円
計	436百万円	540百万円

5 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,620百万円	5,336百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57百万円	60百万円
支払手形	283百万円	404百万円
流動負債の「その他」 (営業外支払手形)	1百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	-	20百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,241百万円	2,998百万円
退職給付費用	349百万円	404百万円
貸倒引当金繰入額	-	37百万円

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5百万円	6百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	153百万円	5百万円
建物・構築物	29百万円	0百万円
計	123百万円	5百万円

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物・構築物売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示している。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	34百万円	-
建物・構築物	38百万円	-
計	3百万円	-

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物・構築物売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示している。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	63百万円	2百万円
撤去費用	0百万円	30百万円
計	63百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	320百万円	1,182百万円
組替調整額	44百万円	459百万円
税効果調整前	275百万円	723百万円
税効果額	204百万円	255百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	467百万円
その他の包括利益合計	70百万円	467百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,291	5	-	1,296

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,296	8	0	1,304

(注) 自己株式の増加及び減少は单元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金	4,878百万円	5,495百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	130百万円	30百万円
有価証券	1,080百万円	459百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	274百万円	153百万円
流動資産の「その他」のうち 関係会社預け金	1,000百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	6,553百万円	6,771百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引は発生していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,286百万円	2,483百万円
見積残存価額部分	61百万円	61百万円
受取利息相当額	222百万円	246百万円
リース投資資産	2,125百万円	2,297百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	772百万円	816百万円
1年超2年以内	607百万円	659百万円
2年超3年以内	444百万円	489百万円
3年超4年以内	281百万円	320百万円
4年超5年以内	133百万円	148百万円
5年超	47百万円	50百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を慎重に選定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主に(株)ヨンコービジネスのリース事業への充当を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	4,878	4,878	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,586	14,586	-
(3) リース投資資産	2,125	2,133	7
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	725	561	163
その他有価証券	12,996	12,996	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(10,446)	(10,446)	-
(6) 短期借入金	(400)	(400)	-
(7) 未払金	(5,123)	(5,123)	-
(8) 長期借入金	(1,557)	(1,560)	3

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	5,495	5,495	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,867	17,867	-
(3) リース投資資産	2,297	2,307	9
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	425	332	92
その他有価証券	10,292	10,292	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(12,106)	(12,106)	-
(6) 短期借入金	(490)	(490)	-
(7) 未払金	(5,687)	(5,687)	-
(8) 長期借入金	(1,535)	(1,538)	3

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括して表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(子会社株式等を含む)	280	286

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,878	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,586	-	-	-
リース投資資産()	772	1,465	47	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	625
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	275	721	1,320	516
その他	-	48	131	8
合計	20,512	2,235	1,599	1,150

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,495	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,867	-	-	-
リース投資資産()	816	1,617	50	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	25	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	127	1,000	620	200
その他	-	61	112	10
合計	24,330	2,679	782	610

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	400	-	-	-	-
長期借入金	622	455	280	148	50
合計	1,022	455	280	148	50

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	490	-	-	-	-
長期借入金	593	408	276	178	79
合計	1,083	408	276	178	79

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	625	461	163
合計	725	561	163

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	25	25	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	307	92
合計	425	332	92

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,060	2,761	2,298
債券	2,057	1,913	144
その他	1,313	1,165	147
小計	8,431	5,840	2,590
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,137	2,619	482
債券	847	1,124	277
その他	1,580	1,741	160
小計	4,564	5,485	920
合計	12,996	11,326	1,669

- (注) 1. 債券には複合金融商品が含まれており、評価損益について、洗替え方式による差額を連結損益計算書に計上している。なお、当連結会計年度の評価損は 239百万円、連結損益計算書計上額は 0百万円(営業外収益)である。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 280百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,783	3,015	767
債券	2,083	1,913	170
その他	2,217	1,450	767
小計	8,085	6,380	1,705
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,536	2,040	503
債券	27	40	12
その他	643	658	14
小計	2,207	2,738	531
合計	10,292	9,119	1,173

(注) 1. 債券には複合金融商品が含まれており、評価損益について、洗替え方式による差額を連結損益計算書に計上している。なお、当連結会計年度の評価損は12百万円、連結損益計算書計上額は5百万円(営業外収益)である。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額286百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	28	0	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	35	-
債券	338	7	56
その他	174	-	60
合計	548	43	116

4. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券	45百万円 (株式1銘柄、債券1銘柄)	347百万円 (株式2銘柄)

決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,507百万円	15,304百万円
(2) 年金資産	13,993	15,102
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,514	201
(4) 未認識数理計算上の差異	1,495	262
(5) 未認識過去勤務債務	1,297	1,009
(6) 前払年金費用	3,082	2,330
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	1,803	1,785

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	735百万円	767百万円
(2) 利息費用	301	309
(3) 期待運用収益	344	349
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	714	809
(5) 過去勤務債務の費用処理額	144	288
(6) その他	1	2
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,552	1,828

(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	609百万円	595百万円
退職給付引当金	638	632
減価償却超過額	331	345
有価証券減損損失	90	72
その他	625	537
繰延税金資産小計	2,295	2,183
評価性引当額	297	281
繰延税金資産合計	1,998	1,902
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	382	386
長期前払費用(前払年金費用)	1,091	825
その他有価証券評価差額金	676	404
その他	95	81
繰延税金負債合計	2,246	1,698
繰延税金資産(負債)の純額	248	203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	21.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	16.6
住民税均等割等	-	43.3
評価性引当額の減少	-	12.7
復興特別法人税分の税率差異等	-	13.6
過年度法人税等	-	8.2
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	96.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である㈱ヨンコービジネスにおいては、工事用機械等のリース事業を営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,052	1,342	68,394	786	69,181	-	69,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	1,201	1,221	0	1,222	1,222	-
計	67,072	2,543	69,616	786	70,403	1,222	69,181
セグメント利益	666	215	882	24	906	56	850
その他の項目							
減価償却費	1,300	13	1,313	54	1,368	-	1,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,506	1,407	66,913	1,099	68,013	-	68,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	1,195	1,201	0	1,201	1,201	-
計	65,512	2,602	68,114	1,099	69,214	1,201	68,013
セグメント利益 又は損失()	114	243	128	50	179	81	97
その他の項目							
減価償却費	1,251	9	1,261	65	1,326	-	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力(株)	36,429	設備工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力(株)	34,324	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	36,262	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,745 415
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	200	(債権) その他(関係会社預 け金)	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は、6,700百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	34,143	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,827 100
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	-	(債権) その他(関係会社預 け金)	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は、8,000百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077.35円	1,055.71円
1株当たり当期純利益金額	23.27円	0.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	915	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	915	4
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,344	39,338

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	490	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	622	593	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	934	942	0.83	平成26年6月30日～ 平成30年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	1,957	2,025	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
408	276	178	79

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,241	27,674	44,732	68,013
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	984	1,669	1,176	131
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	645	1,068	778	4
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.40	27.17	19.78	0.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.40	10.77	7.40	19.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,430	5,054
受取手形	5 2,469	5 1,655
完成工事未収入金	1 10,933	1 14,938
有価証券	1,080	459
未成工事支出金	2,631	2,222
材料貯蔵品	1,125	1,087
前払費用	29	24
繰延税金資産	738	717
未収入金	1 1,414	1 1,460
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	679	833
関係会社預け金	1,000	1,000
立替金	1 85	1 337
その他	1 51	1 47
貸倒引当金	85	112
流動資産合計	26,583	29,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,698	13,899
減価償却累計額	7,485	7,959
建物（純額）	6,213	5,940
構築物	1,508	1,581
減価償却累計額	928	1,011
構築物（純額）	579	569
機械・運搬具	128	129
減価償却累計額	73	84
機械・運搬具（純額）	54	44
工具器具・備品	1,089	1,046
減価償却累計額	1,049	1,005
工具器具・備品（純額）	40	40
土地	10,959	10,955
リース資産	2,624	3,087
減価償却累計額	956	1,296
リース資産（純額）	1,668	1,790
建設仮勘定	24	924
有形固定資産合計	19,539	20,265
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	8	9
ソフトウェア	79	104
その他	31	31
無形固定資産合計	120	146

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	7,842
関係会社株式	2 4,429	2 2,734
関係会社社債	224	221
従業員に対する長期貸付金	135	103
関係会社長期貸付金	1,444	1,544
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	3,093	2,337
その他	180	177
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	18,014	14,946
固定資産合計	37,674	35,358
資産合計	64,257	65,084
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,881	5 2,546
工事未払金	1 8,557	1 9,639
リース債務	1 465	1 525
未払金	1, 4 4,841	1, 4 5,523
未払費用	1 972	1 753
未払法人税等	245	228
未払消費税等	547	508
未成工事受入金	1 914	1 940
預り金	1 1,154	1 1,229
工事損失引当金	-	20
その他	5 2	116
流動負債合計	19,583	22,031
固定負債		
リース債務	1 1,387	1 1,481
繰延税金負債	1,000	484
退職給付引当金	1,802	1,782
役員退職慰労引当金	165	-
その他	1	82
固定負債合計	4,356	3,831
負債合計	23,940	25,862

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	698	705
特別償却準備金	11	9
別途積立金	29,600	29,600
繰越利益剰余金	848	218
利益剰余金合計	32,021	31,396
自己株式	609	611
株主資本合計	39,085	38,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,231	764
評価・換算差額等合計	1,231	764
純資産合計	40,316	39,221
負債純資産合計	64,257	65,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	66,214	64,778
兼業事業売上高	720	1,040
売上高合計	<u>1 66,934</u>	<u>1 65,818</u>
売上原価		
完成工事原価	59,676	3 59,094
兼業事業売上原価	557	826
売上原価合計	<u>60,233</u>	<u>59,921</u>
売上総利益		
完成工事総利益	6,538	5,684
兼業事業総利益	162	213
売上総利益合計	<u>6,701</u>	<u>5,897</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	239
従業員給料手当	3,100	2,852
退職給付費用	342	397
役員退職慰労金	6	4
役員退職慰労引当金繰入額	54	9
法定福利費	414	438
福利厚生費	200	186
修繕維持費	31	45
事務用品費	74	94
通信交通費	206	208
動力用水光熱費	59	59
調査研究費	13	11
教育研修費	289	319
広告宣伝費	21	20
貸倒引当金繰入額	45	27
交際費	36	36
寄付金	5	4
地代家賃	100	98
減価償却費	424	409
租税公課	217	222
保険料	6	7
事務委託費	15	15
雑費	350	342
販売費及び一般管理費合計	<u>4 6,145</u>	<u>4 6,054</u>
営業利益又は営業損失()	<u>555</u>	<u>157</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 43	2 34
有価証券利息	2 63	2 54
受取配当金	2 258	2 150
物品売却益	137	110
不動産賃貸料	2 96	2 98
その他	2 65	75
営業外収益合計	666	524
営業外費用		
支払利息	2 110	2 126
有価証券償還損	-	23
弔慰金	7	-
その他	18	20
営業外費用合計	136	170
経常利益	1,085	196
特別利益		
固定資産売却益	5 123	5 5
投資有価証券売却益	-	43
補助金収入	2	19
特別利益合計	125	67
特別損失		
固定資産売却損	6 3	-
固定資産除却損	7 63	7 32
投資有価証券売却損	-	116
投資有価証券評価損	45	347
特別損失合計	112	496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,098	232
法人税、住民税及び事業税	261	237
法人税等調整額	165	238
法人税等合計	426	1
当期純利益又は当期純損失 ()	671	231

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,468	32.6	19,385	32.8
労務費		5,705	9.6	5,720	9.7
外注費		20,851	34.9	20,051	33.9
経費		13,650	22.9	13,936	23.6
(うち人件費)		(7,568)	(12.7)	(7,951)	(13.5)
計		59,676	100.0	59,094	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		121	21.7	368	44.6
電柱使用料		10	1.8	10	1.2
労務費		150	27.0	157	19.1
外注費		95	17.1	88	10.7
経費		180	32.4	201	24.4
計		557	100.0	826	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	562	698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149	12
固定資産圧縮積立金の取崩	13	5
当期変動額合計	136	7
当期末残高	698	705
特別償却準備金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11	9
別途積立金		
当期首残高	28,600	29,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	29,600	29,600

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,706	848
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149	12
固定資産圧縮積立金の取崩	13	5
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	393	393
当期純利益又は当期純損失()	671	231
当期変動額合計	857	630
当期末残高	848	218
自己株式		
当期首残高	607	609
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	609	611
株主資本合計		
当期首残高	38,809	39,085
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益又は当期純損失()	671	231
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	275	627
当期末残高	39,085	38,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	467
当期変動額合計	70	467
当期末残高	1,231	764

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,111	40,316
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益又は当期純損失()	671	231
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	467
当期変動額合計	205	1,095
当期末残高	40,316	39,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は15,569百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	4,875百万円	5,490百万円
その他関係会社に対する資産合計	132百万円	86百万円
工事未払金	459百万円	382百万円
リース債務	1,852百万円	2,006百万円
未成工事受入金	409百万円	96百万円
預り金	1,072百万円	1,139百万円
その他関係会社に対する負債合計	30百万円	30百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

3 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ヨンコービジネス	1,343百万円	1,346百万円

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	436百万円	412百万円
(株)大洲給食PFIサービス	-	128百万円
計	436百万円	540百万円

4 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,620百万円	5,336百万円

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	53百万円	56百万円
支払手形	283百万円	404百万円
流動負債の「その他」 (営業外支払手形)	1百万円	-

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	36,394百万円	35,128百万円
兼業事業売上高	210百万円	515百万円
計	36,604百万円	35,644百万円

2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	108百万円	2百万円
その他関係会社との取引 にかかる営業外収益合計	68百万円	54百万円
支払利息	110百万円	126百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	-	20百万円

4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5百万円	6百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	153百万円	5百万円
建物	27百万円	0百万円
構築物	1百万円	-
計	123百万円	5百万円

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損、構築物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示している。

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	34百万円	-
建物	37百万円	-
構築物	0百万円	-
計	3百万円	-

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損、構築物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示している。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	63百万円	1百万円
構築物	0百万円	1百万円
撤去費用	0百万円	30百万円
計	63百万円	32百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,291	5	-	1,296

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,296	8	0	1,304

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、設備工事業における工事用機械、車両、備品等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置	724百万円	626百万円	98百万円	291百万円	268百万円	22百万円
車両運搬具	202百万円	181百万円	21百万円	35百万円	29百万円	5百万円
工具器具・備品	461百万円	302百万円	158百万円	399百万円	284百万円	114百万円
合計	1,388百万円	1,110百万円	278百万円	726百万円	582百万円	143百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	140百万円	69百万円
1年超	153百万円	84百万円
計	294百万円	153百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	284百万円	145百万円
減価償却費相当額	267百万円	137百万円
支払利息相当額	9百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	312	319
関連会社株式	2	2
計	314	321

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	584百万円	570百万円
退職給付引当金	637	630
減価償却超過額	266	302
有価証券減損損失	90	72
その他	620	559
繰延税金資産小計	2,201	2,135
評価性引当額	265	265
繰延税金資産合計	1,935	1,870
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	382	386
長期前払費用(前払年金費用)	1,091	825
その他有価証券評価差額金	676	404
その他	46	20
繰延税金負債合計	2,197	1,637
繰延税金資産(負債)の純額	261	232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.4
住民税均等割等	-	23.3
復興特別法人税分の税率差異等	-	7.5
過年度法人税等	-	4.8
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.78円	997.14円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	17.06円	5.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前事業年度においては、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	671	231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (百万円)	671	231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,344	39,338

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	中国電力(株)	336,100	421
		北陸電力(株)	303,000	351
		九州電力(株)	269,500	263
		(株)愛媛銀行	1,034,954	254
		東北電力(株)	327,600	248
		北海道電力(株)	175,000	173
		(株)伊予銀行	169,063	150
		(株)中国銀行	97,200	149
		トモニホールディングス(株)	354,552	145
		(株)百十四銀行	355,110	137
		(株)阿波銀行	216,472	126
		電源開発(株)	48,080	119
		関西電力(株)	60,000	55
		ニホンフラッシュ(株)	15,000	54
		(株)フジ	29,800	53
		大旺新洋(株)	525,000	52
		松山総合開発(株)	1,000	50
		その他(47銘柄)	683,341	318
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	大和S M B C 豪ドル・パワーリバースデュアル債 (ユーロ円債)	25	25
		小 計	25	25
	その他 有価証券	パナソニック第7回無担保社債	100	101
		その他(2銘柄)	40	27
小 計			140	128
有価証券合計			165	153
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オーストリア労働貯蓄銀行為替連動債(ユーロ円債)	100	100
		ドイツ復興金融公庫為替連動債(ユーロ円債)	100	100
		オランダ治水金融公庫為替連動債0306(ユーロ円債)	100	100
		ロイヤルバンクオブスコットランド(米ドル) (ユーロ円債)	100	100
		小 計	400	400

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	電源開発第23回無担保社債	200	212	
		九州電力第401回社債	200	202	
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100	108	
		野村ホールディングス第3回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	102	
		百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	102	
		百十四銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	102	
		バツテンファルトレジャー(ユーロ円債)	100	102	
		第9回住友信託銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	101	
		四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	101	
		伊藤忠商事第50回無担保社債	100	101	
		愛媛銀行第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100	
		三井住友銀行第12回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100	
		ユーロ円建リパッケージ債(2011090939)JETS International Three Limited "JETS" Series 421	100	100	
		ソフトバンク劣後保証付エスエフジェー・キャピタル リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	100	100	
		GMACリパッケージ・スワップレート連動債 (ユーロ円債)	100	99	
		三菱東京UFJ銀行第16回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	20	20	
		小計		1,720	1,761
		投資有価証券合計		2,120	2,161
計		2,285	2,314		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 野村アセットマネジメント	百万口 306 306	
有価証券合計		-	306	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 短期豪ドル債オープン MHAM豪ドル債券ファンド DWSグローバル公益債券ファンド DIAM高格付インカムファンド 大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド 月桂樹(高金利先進国債券オープン) 新光ブラジル債券ファンド 国際投信グローバル・ソブリン・オープン 新光投信海外国際ファンド 香川県応援ファンド グローバルREITオープン フィロソフィック・インベストメント・トラスト・ ウィントン・パフォーマンス連動満期時元本確保型 ファンド その他(5銘柄) (不動産投資信託証券) ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券 日本ビルファンド投資法人投資証券 森トラスト総合リート投資法人投資証券 日本リテールファンド投資法人投資証券 フロンティア投資法人投資証券 アドバンスレジデンス投資法人投資証券 日本プライムリアルティ投資法人投資証券 日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券 プレミア投資法人投資証券 ジャパンエクセレント投資法人投資証券 森ヒルズリート投資法人投資証券 野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券 大和ハウス・レジデンシャル投資法人投資証券 その他(6銘柄)	百万口 260 132 100 120 119 106 100 127 79 64 110 0 51 □ 277 170 159 340 70 284 189 57 96 66 59 65 82 748	192 115 108 105 88 86 83 68 60 58 53 40 67 357 221 162 78 74 73 70 62 49 47 41 41 37 109
投資有価証券合計		-	2,555	
計		-	2,861	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,698	214	13	13,899	7,959	484	5,940
構築物	1,508	78	4	1,581	1,011	86	569
機械・運搬具	128	1	0	129	84	11	44
工具器具・備品	1,089	15	59	1,046	1,005	14	40
土地	10,959	-	4	10,955	-	-	10,955
リース資産	2,624	659	196	3,087	1,296	536	1,790
建設仮勘定	24	1,192	292	924	-	-	924
有形固定資産計	30,033	2,162	571	31,623	11,357	1,134	20,265
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	127	22	54	104
その他	-	-	-	31	0	0	31
無形固定資産計	-	-	-	169	22	54	146
長期前払費用	3,098	-	756	2,342	4	2	2,337
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物： 半屋根式外線実習棟新築 86百万円

中讃西営業所移転新築 81百万円

リース資産：特殊車両のリース 174百万円

車両のリース 148百万円

建設仮勘定：本店新築移転先用地取得 918百万円

その他、上記、建物及び構築物の増加に対応するものである。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

長期前払費用：前払年金費用 751百万円

3. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	28	0	0	129
工事損失引当金	-	20	-	-	20
役員退職慰労引当金	165	9	94	81	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		5
2. 預金		
普通預金	3,428	
当座預金	1,590	
定期預金	30	5,048
計	-	5,054

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	206
(株)合田工務店	131
(株)フジタ	119
(株)岸之上工務店	102
三宝電機(株)	84
その他	1,011
計	1,655

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	479
" 5月	415
" 6月	400
" 7月	342
" 8月	16
計	1,655

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,827	東かがわ市	490
(株)徳島農林水産PFIサービス	661	独立行政法人国立病院機構	428
ソフトバンクモバイル(株)	582	国土交通省	368
(株)STNet	398	大洲市	330
SBEナジー(株)	376	国立大学法人高知大学	320
その他	4,660	その他	1,493
小計	11,506	小計	3,432
-		計	14,938

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	14,883百万円
平成24年3月期以前計上額	55百万円
計	14,938百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,631	32,141	32,550	2,222

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	653百万円
労務費	209百万円
外注費	579百万円
経費	779百万円
計	2,222百万円

材料貯蔵品

工食用材料	1,076百万円
その他	10百万円
計	1,087百万円

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	2,413
(株)香川クリエイト	91
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
(株)ヨンコービジネス	14
(株)徳島農林水産PFIサービス	12
(株)大洲給食PFIサービス	12
(株)キャデワサービス	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)仁尾太陽光発電	7
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
シコク分析センター(株)	2
香川電工(有)	1
計	2,734

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宮地電機(株)	289
ナンリツ(株)	238
シャープアメニティシステム(株)	126
アイティエフ(株)	89
日本碍子(株)	85
その他	1,716
計	2,546

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	968
" 5月	436
" 6月	534
" 7月	605
計	2,546

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	902
四変テック㈱	502
大豊産業㈱	491
四国計測工業㈱	420
従業員労務費	364
その他	6,957
計	9,639

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
㈱百十四銀行	1,917
㈱中国銀行	1,220
㈱阿波銀行	976
㈱四国銀行	815
㈱伊予銀行	406
その他	187
計	5,523

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
914	23,948	23,922	940

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.yondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日
四国財務局長に提出

2 . 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年7月6日
四国財務局長に提出

3 . 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日
四国財務局長に提出

4 . 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日
四国財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日
四国財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日
四国財務局長に提出

5 . 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社四電工が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。